

様式第1の3（第5条及び第8条関係）

番 号  
年 月 日

一般社団法人日本建設機械施工協会

会 長 金 井 道 夫 殿

申請者 住 所

氏名又は名称

代表者の職・氏名

令和7年度（補正予算）脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金  
 （商用車等の電動化促進事業（建設機械））により取得する  
 補助対象車両等に係る財産処分（ ）<sup>注2</sup>について

標記について、令和6年度（補正予算）脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（商用車等の電動化促進事業（建設機械））交付規程第5条第2項及び第8条第1項十四号に基づき、「環境省所管の補助金等で取得した財産の処分承認基準について」（平成20年5月15日付環境会発第080515002号大臣官房会計課長通知）第2の1に準じて、様式第1の3（その2）のとおり処分について承認を求めます。

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

責任者 連絡先	責任者（所属部署・職名・氏名）
	電話番号
	Eメールアドレス @
担当者 連絡先	担当者（所属部署・職名・氏名）
	住所 〒 -
	電話番号
	Eメールアドレス @

注1 申請者と使用者が違う場合（貸渡し先等）に記載すること。

注2 括弧内には転用、無償譲渡、無償貸付、交換、取壊し又は廃棄、抵当権の設定のいずれかを記載すること。

## 様式第1の3 (その2)

## 1 処分の種類

( 転用 有償譲渡 有償貸付 無償譲渡 無償貸付 交換 取壊し又は廃棄 抵当権の設定 )

## 2 処分の概要

間接補助事業者			所在地		
車 種 等			登録番号、車台番号又はシリアル番号		
補助 年度	補助金交付 申請額	総事業費 (補助対象経費)	処分制限期間 (A) (注)	経過年数 (B)	残存年数 (A-B)
年	円	円	年	年 ヶ月	年 ヶ月
経緯及び処分の理由					処分(抵当権の設定) 予定年月日

注 処分制限期間 (A) は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令 (昭和40年大蔵省令第15号) において定める期間とすること。

## 添付資料

- ・ 交付額確定通知書の写し (保管されていない場合は交付額を確認できる決算書でも可)
- ・ その他参考となる資料